



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
四半期報告書提出予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年3月16日～2023年12月15日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	215,830	1.6	6,073	5.1	6,880	4.8	4,306	4.8
2023年3月期第3四半期	212,474	—	5,779	—	6,566	—	4,107	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,318百万円 (4.9%) 2023年3月期第3四半期 4,117百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	192.81	192.59
2023年3月期第3四半期	183.89	183.68

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首より適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	201,820	110,881	54.9	4,962.28
2023年3月期	194,496	107,725	55.3	4,818.93

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 110,828百万円 2023年3月期 107,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月16日～2024年3月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,500	1.6	7,000	5.9	8,000	4.3	4,800	14.9	214.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,583,420株	2023年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,249,163株	2023年3月期	2,249,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,334,280株	2023年3月期3Q	22,334,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月16日～2023年12月15日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限も緩和され人流増となったこと等から、緩やかに回復基調となりました。一方、資源価格の高騰や為替動向及び、地政学リスクの影響等から、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、外出機会の増加により、緩やかに回復基調となったものの、光熱費や原材料価格の上昇による生活費の負担は増加しており、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、国内外における人流の増加からインバウンド需要等による回復が見られ始めた他、外出機会の増加から化粧品等の美容に関する商材の回復が見られたものの、前年の抗原検査キット需要や商品の値上げによる駆け込み需要の反動減等があったことに加え、競合各社の出店攻勢や、各種商品の値上げに伴う他業態との戦いが続いていること等から、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、新規出店及び専門性強化策としての調剤併設を進めるとともに、段階的な値上げが相次ぐ中、相対的優位性を保つべく物流を活かした一括仕入れ等を行い、販売価格の見直しと対応及び販売促進に努めてまいりました。一方、物流センター稼働に伴い、作業効率向上に取り組むことで人件費の抑制に努めた他、暖冬による電力使用量の減少に加え激変緩和措置の延長等もあり、水道光熱費が抑制されたこと等から販管費は計画を下回りました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に3店舗、千葉県に2店舗、岩手県、宮城県、山形県、福島県、山梨県に各1店舗、計10店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、千葉県の新店に2件、山形県、茨城県の新店に各1件、茨城県の既存店に2件、山形県の既存店に1件、計7件を併設いたしました。なお、千葉県の1店舗(調剤併設型)及び新潟県の1店舗の計2店舗をリロケーションのため退店し、調剤薬局を2件閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計372店舗(内、調剤併設149店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,158億30百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は60億73百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は68億80百万円(前年同期比4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億6百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,018億20百万円(前期末比73億23百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加、商品の増加があったことによるものであります。

負債合計は909億39百万円(同41億67百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は1,108億81百万円(同31億55百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.9%(同0.4ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月26日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,450	41,945
売掛金	6,604	7,358
商品	32,961	36,619
貯蔵品	32	33
その他	5,474	5,084
流動資産合計	83,523	91,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,126	40,575
土地	49,292	49,259
その他(純額)	3,969	3,231
有形固定資産合計	93,388	93,067
無形固定資産		
その他	5,243	5,471
無形固定資産合計	5,243	5,471
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,633	7,530
その他	4,708	4,708
投資その他の資産合計	12,342	12,239
固定資産合計	110,973	110,778
資産合計	194,496	201,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,923	45,519
1年内返済予定の長期借入金	7,909	7,207
未払法人税等	1,424	1,011
賞与引当金	1,204	2,080
契約負債	2,046	2,183
その他	7,927	8,753
流動負債合計	62,435	66,755
固定負債		
長期借入金	11,640	11,170
退職給付に係る負債	8,693	8,980
資産除去債務	3,078	3,106
その他	922	926
固定負債合計	24,335	24,183
負債合計	86,771	90,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	84,070	87,259
自己株式	△4,362	△4,363
株主資本合計	107,612	110,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
その他の包括利益累計額合計	15	27
新株予約権	98	52
純資産合計	107,725	110,881
負債純資産合計	194,496	201,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年12月15日)
売上高	212,474	215,830
売上原価	164,230	166,436
売上総利益	48,244	49,393
販売費及び一般管理費	42,464	43,320
営業利益	5,779	6,073
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	2	3
受取手数料	626	610
太陽光売電収入	155	148
その他	280	356
営業外収益合計	1,081	1,133
営業外費用		
支払利息	32	27
支払手数料	109	104
減価償却費	44	42
その他	108	152
営業外費用合計	294	326
経常利益	6,566	6,880
特別利益		
固定資産売却益	13	—
受取保険金	137	—
新株予約権戻入益	—	45
その他	—	25
特別利益合計	151	71
特別損失		
固定資産売却損	11	33
固定資産除却損	35	19
減損損失	220	140
災害による損失	230	42
店舗閉鎖損失	—	239
その他	32	—
特別損失合計	531	475
税金等調整前四半期純利益	6,186	6,475
法人税等	2,079	2,169
四半期純利益	4,107	4,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,107	4,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年12月15日)
四半期純利益	4,107	4,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益合計	10	11
四半期包括利益	4,117	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,117	4,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。